

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

南伊豆町生涯活躍のまち（南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学）

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県賀茂郡南伊豆町

3 地域再生計画の区域

静岡県賀茂郡南伊豆町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

半島の先端に位置する本町は、高等教育機関が無いことや雇用が少ないことなどから生産年齢層（特に15歳から24歳まで）の転出者が多い。また、高齢化の進展による死亡者数の増加などの要因から、現在では年間約100人のペースで人口の減少が続いており、社人研における将来推計人口は2060年で約4,000人と、現在の半分以下になるとされている。

人口減少は地域経済の悪化を招き、人口のみならず経済（消費）の流出も大きな問題となるなど、人口減少と地域経済衰退の悪循環に陥っている。

これらの課題解決を図るために、人口減少対策を喫緊の課題として取り組んでおり、平成27年度には、年間を通して若干の転入超過となるなど、一定の成果が得られている中で、東京都杉並区との自治体間連携により新たな手法での特別養護老人ホームの整備が進められ、平成30年春の開所が予定されていることから、さらに一定規模の雇用が確保される見込みである。

杉並区と南伊豆町の古くからの地域間交流が評価され、進めている特別養護老人ホームの整備である一方、地域包括ケアの観点からは、要介護状態になってから本町に移り住むのではなく、健康なうちに移住し、地域社会になじみ、要介護状態となった場合に初めて介護サービス等を利用するという自然の流れを作ることが望ましく、そのような都市部からの移住者の受け入れ態勢の整備を図っていく必要もあるが、人口減少と少子高齢化が同時に進む本町では、高齢者ばかりが移住し、増加することでさらに高齢化が進み、将来的な不安要素となる恐れもあるため、多世代を対象とした移住、定住促進及びそれを支える仕事や活躍の場づくり等のほか、住居、交通、医療等の受け入れ態勢の強化もあわせて必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本町は、平成 27 年 3 月に策定した「南伊豆町人口ビジョン」において将来目標人口（2060 年目標人口）を約 7,000 人と定め、年間減少人口を社人研推計の 1/2 程度に抑えることを目標としている。

また、東京都杉並区との自治体間連携により全国初となる県域を越えた特別養護老人ホームの整備を進め、平成 30 年春の開所に向け取り組んでいる。この取り組みは、本町と杉並区の更なる交流の深化、本町では雇用の確保や地域経済の改善、人口減少問題に一定の効果があるとともに、都市部の高齢者対策のひとつとしても有効である。これらを背景として、地方創生への取組の初期段階において、本町の持つ魅力的な自然、温泉、食及びそれらを活かした健康創造を基本とした生涯活躍のまちを形成し、アクティブシニアの流入により人口の増加を図りつつ、消費効果、地域の活力の向上による経済効果を見込み、雇用や仕事の創出による生産年齢層の取り込みにつなげていくことを目標とする「南伊豆町生涯活躍のまち基本計画」を策定し、事業化に向けた検討を行ってきた。

事業推進のため、地域での協議やニーズ調査を行ってきた中で、現有施設や地域資源を最大限に活かしつつ、移住者を含む地域住民が生涯健康で活躍していくことができるまちづくりを目指し、「教えあい学び合う（生涯学習）」をキーワードに若者から高齢者までを取り込みながら、健康寿命を延ばすとともに、地域住民にも移住者にも魅力のあるまちづくりを目指すこと（地理的空間的展開）とし、「既存施設の有効活用」「段階的な施設整備」により、多世代向けの住まいや働く場所の整備、また、ケアを必要とするすべての人によりそうことのできる地域包括ケアシステムの構築を進めること（時間的継続的展開）と組み合わせ、拠点エリアから開始するプロジェクトの立体的展開による地域の価値向上を図り、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の好循環化を進める。

なお、生涯活躍のまちづくり事業の主体となる組織としてまちづくり法人を設立し、生涯学習を中心とした事業の運営、また、町やサービス付き高齢者向け住宅の整備・運営事業者との連携のもと、移住者の町内での活動支援、仕事・健康づくり、移動支援など、現在のまちの課題についても「南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学（南伊豆町生涯活躍のまちの形成）により解決を図り、本町の目指す地方創生につなげていくものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分(1年目)	平成30年度 増加分(2年目)	平成31年度 増加分(3年目)
目標1 拠点エリア内への移住者数	0人	5人	5人	10人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部 からの参加者数	0人	20人	20人	40人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参 加者数及び入居(移住)相談者数	0人	0人	0人	40人
目標4 サテライトオフィス、シェアオ フィスの利用者数	0団体	5団体	5団体	5団体

	平成32年度 増加分(4年目)	平成33年度 増加分(5年目)	KPI増加分の累計
目標1 拠点エリア内への移住者数	15人	15人	50人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部 からの参加者数	60人	60人	200人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参 加者数及び入居(移住)相談者数	50人	60人	150人
目標4 サテライトオフィス、シェアオ フィスの利用者数	5団体	0団体	20団体

※目標1は、多世代向け住宅等への移住者のみを想定。サービス付き高齢者向け住宅の供用開始は平成34年度からを想定している。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

生涯活躍のまちの拠点となる区域の整備や移住者の町内での活動支援、生涯学習等を担うまちづくり法人の設立、運営などにより地域全体で生涯活躍のまちづくりを推進していく事業

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

静岡県賀茂郡南伊豆町

② 事業の名称：

南伊豆町生涯活躍のまち（南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学）

③ 事業の内容

本町全域を対象区域とした生涯活躍のまち事業について、拠点となる区域の整備、地域の課題とも共通する移住者の町内での活動支援、生涯学習・仕事・健康づくり、移動支援などを担うまちづくり法人の運営ノウハウ、当該団体が町とともに実施する、生涯活躍のまち事業を推進していくうえで必要となる、移住者の町内での活動支援、生涯学習・仕事・健康づくり、移動支援など、安定的、継続的に生涯活躍のまち事業を進めていくため、初期の段階で必要となる事業

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・交流拠点施設やサービス付き高齢者向け住宅等の整備運営、空き家の再生事業により、当該施設における事業収入の確保が可能となる。

【官民協働】

- ・新たにまちづくり法人を設立し、地域再生推進法人として、町との連携のもと町の課題解決に取り組むものであるとともに、計画期間の最終段階で整備するサービス付き高齢者向け住宅等は民間事業者の参入により実施することで、既存の福祉サービス事業者を含めた基盤強化、地域包括ケア体制の充実、雇用の拡大につながるものである。

【政策間連携】

- ・本事業を核として、住民の健康創造、生涯学習活動等による社会参加や活動範囲の拡大、事業所誘致や起業支援等による仕事づくり、都市と地方の新たな連携スタイルの創造など本町及び全国的に社会的課題ともなっている地域課題について、新たな仕組みでの解決の方策を見出すきっかけづくりとなる。

【地域間連携】

- ・都市と地方相互の問題解決（高齢者問題、人口減少問題）及び健康増進を図るための一体的な取組による課題発掘、実証データの蓄積、検証、医療・介護費の抑制などにつながる。

【その他の先導性】

- ・生涯活躍のまちづくりの取組を進める中で、地域内に存在する資源を最大限に活かしながら、杉並区並びに企業、大学との連携により、地域で不足している雇用、高等教育の場、学生などの若者、公共性の高い事業にも取り組むまちづくり法人、高齢者が安全で安心して生活できる住まい等は、地域外から積極的に取り込みながら計画を推進していく。
- ・都市と地方の新たな連携のスタイルとして、また、高齢者を中心とした多世代への働く環境、学ぶ環境、住む環境の提供により、都市部の高齢者問題、地方の人口減少問題に対する新たなアプローチとして進める事業である。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分(1年目)	平成30年度 増加分(2年目)	平成31年度 増加分(3年目)
目標1 拠点エリア内への移住者数	0人	5人	5人	10人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部 からの参加者数	0人	20人	20人	40人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参 加者数及び入居(移住)相談者数	0人	0人	0人	40人
目標4 サテライトオフィス、シェアオ フィスの利用者数	0団体	5団体	5団体	5団体

	平成32年度 増加分(4年目)	平成33年度 増加分(5年目)	KPI増加分の累計
目標1 拠点エリア内への移住者数	15人	15人	50人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部 からの参加者数	60人	60人	200人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参 加者数及び入居(移住)相談者数	50人	60人	150人
目標4 サテライトオフィス、シェアオ フィスの利用者数	5団体	0団体	20団体

※目標1は、多世代向け住宅等への移住者のみを想定。サービス付き高齢者向け住宅の供用開始は平成34年度からを想定している。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

- ・生涯活躍のまち事業計画の報告、内容検証

【外部組織の参画者】

- ・南伊豆町生涯活躍のまち推進協議会（学識経験者、町内産業団体代表、町内福祉団体代表、町民代表など）、南伊豆町総合戦略策定委員会（町内産業団体代表、町内教育機関代表、県機関及び町機関代表、町内金融機関代表、地域労働団体代表、地域報道関係機関代表、大学教授等のアドバイザーなど）、常設型のまちづくり検討組織である南伊豆町百人委員会委員

【検証結果の公表の方法】

- ・広報及び公式ホームページ等

- ⑦ 交付対象事業に要する経費
法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
・総事業費 326,997千円
- ⑧ 事業実施期間
地域再生計画認定の日から、平成34年3月31日（5カ年度）
- ⑨ その他必要な事項
特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域包括ケアの推進

東京都杉並区との自治体間連携により整備する特別養護老人ホーム及び、同一の敷地内に町が独自に整備する健康福祉センターを拠点として高齢者はもとより、その他子どもから高齢者までのケアを必要とするすべての人によりそうことのできる地域包括ケア体制を目指す。

(2) 健康長寿のまちづくり

早稲田大学スポーツ科学学術院との連携により、世界一健康長寿のまちを目指した健康創造事業に取り組む。

(3) 生涯活躍のまち拠点地域における新たなコミュニティの構築

生涯活躍のまちの拠点の整備を予定している町内の湊地区における移住者の増加による地域の弊害を緩和するため、明治大学との連携により新たなコミュニティ像を形成する。

(4) 東京都杉並区との連携

東京都杉並区との連携をさらに進化させるため、移動教室の充実や子どもの交流プログラムの継続実施、就労支援事業への協力、お試し移住事業などの交流事業を促進する。

(5) ポイント制度の充実

ポイント制度について、ポイント交付事業の拡大に取り組み、町民のリテラシー向上と活動の促進を目指す。

(6) 空き家活用の推進

町内の空き家の活用を推進し、安価で暮らしやすい物件の提供やお試し移住者が地域に溶け込みやすい環境作りによる移住促進につなげるとともに、空き家の増加による安全性や環境の悪化の防止を図る。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

・生涯活躍のまち事業計画の報告、内容検証

【外部組織の参画者】

・南伊豆町生涯活躍のまち推進協議会（学識経験者、町内産業団体代表、町内福祉団体代表、町民代表など）、南伊豆町総合戦略策定委員会（町内産業団体代表、町内教育機関代表、県機関及び町機関代表、町内金融機関代表、地域労働団体代表、地域報道関係機関代表、大学教授等のアドバイザーなど）、常設型のまちづくり検討組織である南伊豆町百人委員会委員

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分(1年目)	平成30年度 増加分(2年目)	平成31年度 増加分(3年目)
目標1 拠点エリア内への移住者数	0人	5人	5人	10人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部からの参加者数	0人	20人	20人	40人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参加者数及び入居(移住)相談者数	0人	0人	0人	40人
目標4 サテライトオフィス、シェアオフィスの利用者数	0団体	5団体	5団体	5団体

	平成32年度 増加分(4年目)	平成33年度 増加分(5年目)	KPI増加分の累計
目標1 拠点エリア内への移住者数	15人	15人	50人
目標2 生涯学習プログラムへの都市部からの参加者数	60人	60人	200人
目標3 サ高住等整備計画づくりへの参加者数及び入居(移住)相談者数	50人	60人	150人
目標4 サテライトオフィス、シェアオフィスの利用者数	5団体	0団体	20団体

※目標 1 は、多世代向け住宅等への移住者のみを想定。サービス付き高齢者向け住宅の供用開始は平成 34 年度からを想定している。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

- ・ 広報及び公式ホームページ等